

平成28年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について	1~2
2 一般会計歳入決算の状況	3~7
[県税決算について	5~7]
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況	8~9
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況	10~11
5 特別会計歳入歳出決算収支について	12
6 本県の財政状況について	13~14

平成28年度 福井県歳入歳出決算について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成28年度の一般会計歳入決算額は、4,672億6,886万円で前年度に比べ88億8,391万円、1.9%の減、歳出決算額は、4,605億4,957万円で前年度に比べ90億3,167万円、1.9%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

これは、歳入では、地方消費税清算金や臨時財政対策債発行額の減少、歳出では、県債の繰上償還を行わなかったことによる公債費の減少や、景気回復等の影響による制度融資実績の減少が主な要因である。

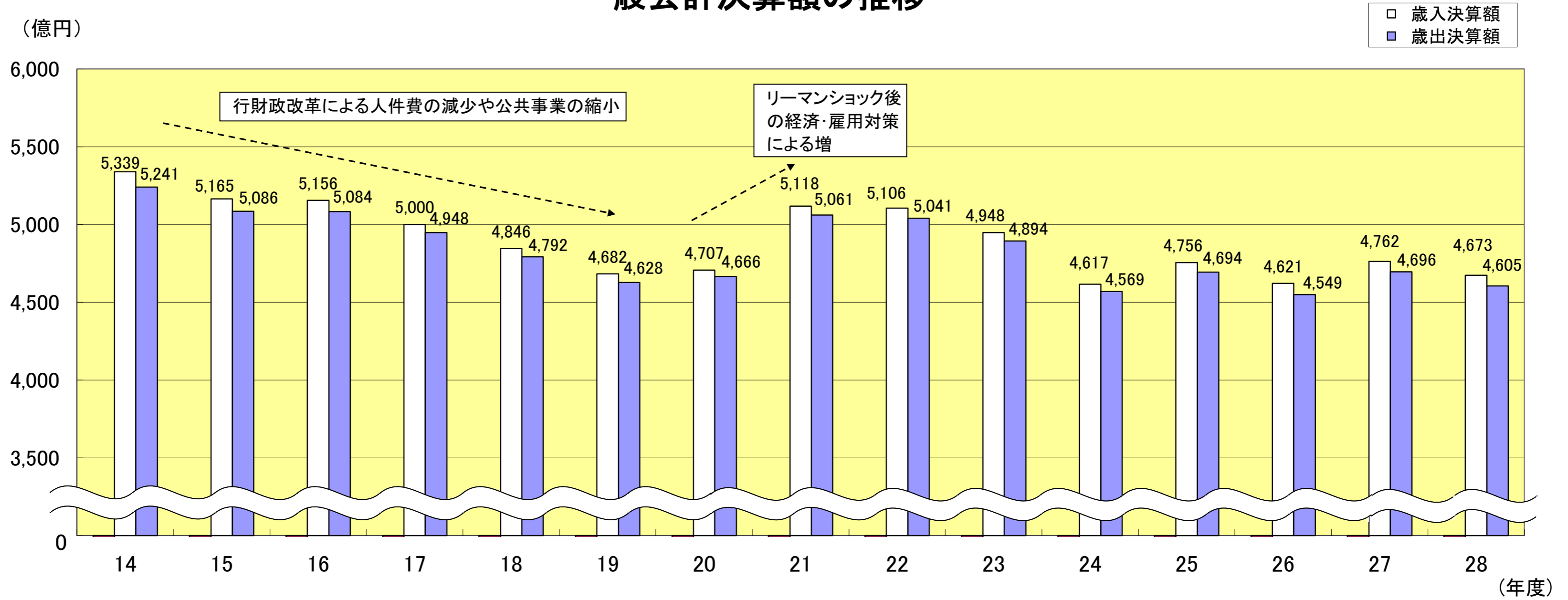
歳入歳出の差引額である形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は33億976万円の黒字で、前年度に比べて2億9,545万円の減となった。

(決算収支)

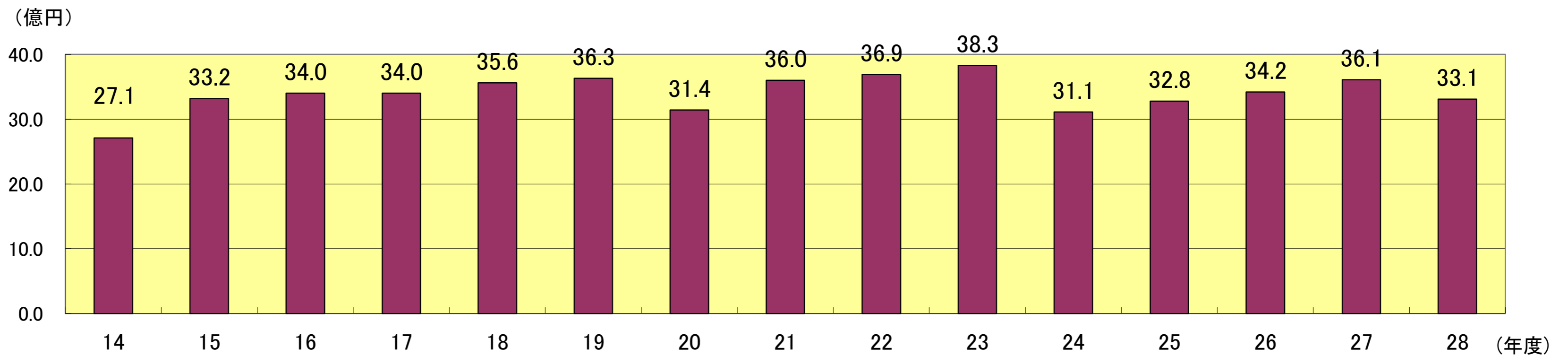
区 分	平成28年度 a (千円)	平成27年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
歳入決算額 ①	467,268,857	476,152,772	△ 8,883,915	△ 1.9
歳出決算額 ②	460,549,565	469,581,237	△ 9,031,672	△ 1.9
形式収支 ③(①-②)	6,719,292	6,571,535	147,757	2.2
翌年度へ繰越すべき財源 ④	3,409,530	2,966,321	443,209	14.9
実質収支 ⑤(③-④)	3,309,762	3,605,214	△ 295,452	△ 8.2

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、地方消費税清算金や県債の減少により、全体として1.9%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 個人県民税や核燃料税の減少等により、県税全体で約10億円の減となった。

分担金負担金… 国直轄事業に係る市町償還金の増加等により、約52億円の増となった。

国庫支出金 … 地域活性化等緊急支援交付金の減少等により、約16億円の減となった。

諸 収 入 … 制度融資貸付金の減少に伴う償還金が減少したこと等により、約20億円の減となった。

県 債 … 臨時財政対策債発行額の減少等により、約25億円の減となった。

(歳入決算額)

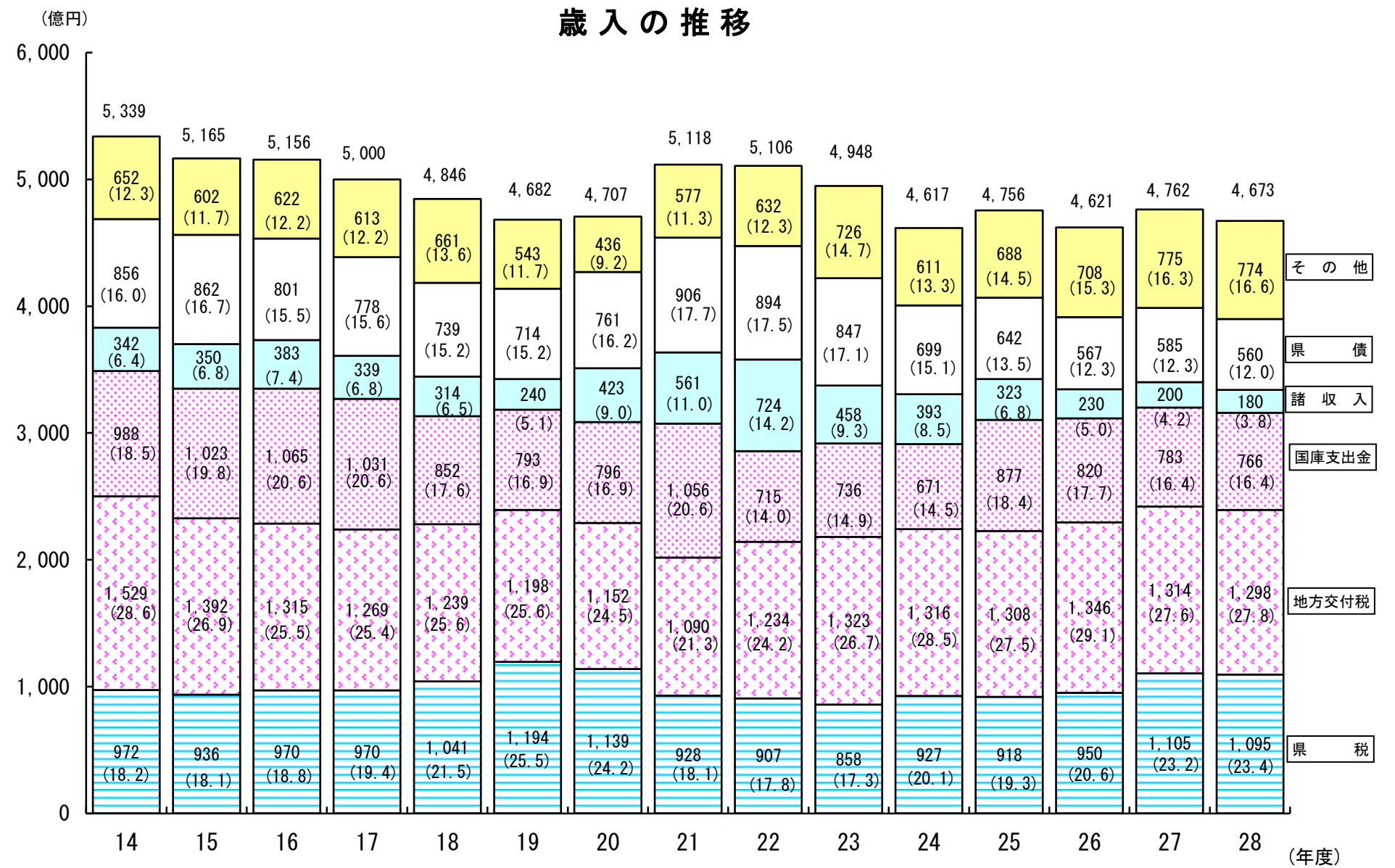
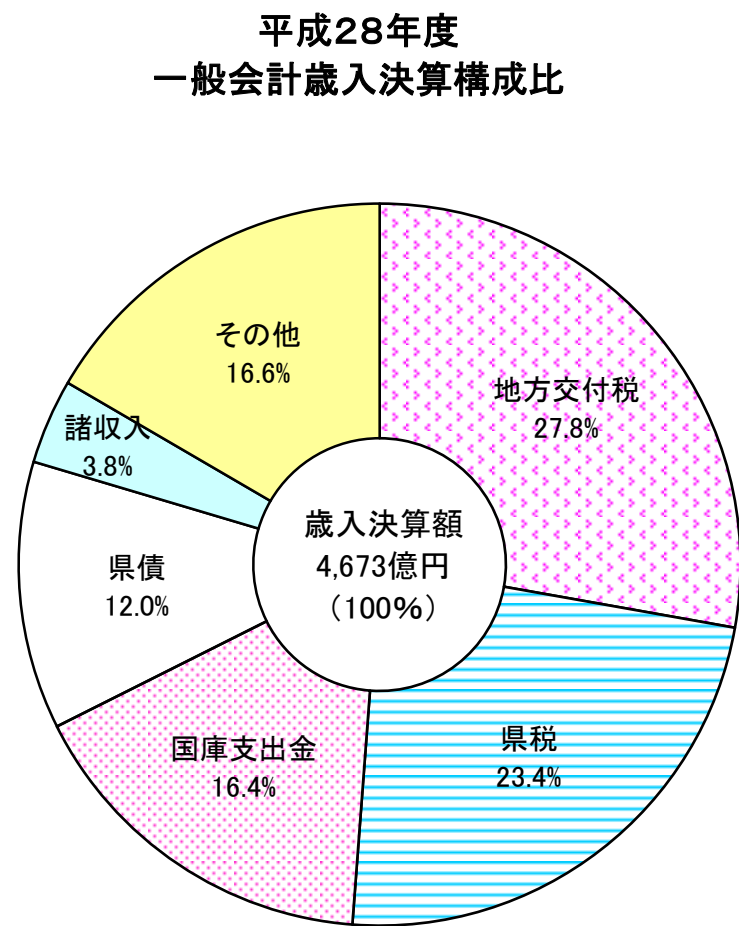
区 分	平成28年度 a (千円)	平成27年度 b (千円)	対前年度比		
			増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)	
予算現額 A	501,640,928	513,412,427	△ 11,771,499	△ 2.3	
調定額 B	477,663,677	486,749,132	△ 9,085,455	△ 1.9	
収入済額 C	467,268,857	476,152,772	△ 8,883,915	△ 1.9	
不納欠損額 D	102,328	136,664	△ 34,336	△ 25.1	
収入未済額 B-C-D	10,292,492	10,459,696	△ 167,204	△ 1.6	
収入率	C/A	93.1	92.7	—	—
	C/B	97.8	97.8	—	—

(歳入款別決算比較)

款 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	決 算 額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決 算 額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増 減 額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
県 税	109,519,857	23.4	110,501,567	23.2	△ 981,710	△ 0.9
地方消費税清算金	28,552,611	6.1	31,817,714	6.7	△ 3,265,103	△ 10.3
地方譲与税	13,228,705	2.8	15,542,805	3.3	△ 2,314,100	△ 14.9
地方特例交付金	259,830	0.1	250,876	0.1	8,954	3.6
地方交付税	129,769,346	27.8	131,397,393	27.6	△ 1,628,047	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	220,897	0.0	237,349	0.0	△ 16,452	△ 6.9
分担金および負担金	9,650,145	2.1	4,444,055	0.9	5,206,090	117.1
使用料および手数料	5,619,996	1.2	5,032,329	1.1	587,667	11.7
国庫支出金	76,613,915	16.4	78,274,702	16.4	△ 1,660,787	△ 2.1
財産収入	844,355	0.2	949,341	0.2	△ 104,986	△ 11.1
寄 附 金	358,329	0.1	322,098	0.1	36,231	11.2
繰 入 金	12,065,026	2.6	11,661,856	2.4	403,170	3.5
繰 越 金	6,571,535	1.4	7,254,026	1.5	△ 682,491	△ 9.4
諸 収 入	17,984,310	3.8	19,961,661	4.2	△ 1,977,351	△ 9.9
県 債	56,010,000	12.0	58,505,000	12.3	△ 2,495,000	△ 4.3
歳 入 合 計	467,268,857	100.0	476,152,772	100.0	△ 8,883,915	△ 1.9

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

○一般会計歳入決算は4,673億円となり、前年度より約88億円、1.9%の減少



※()内は構成比

〔県税決算について〕

(1) 平成28年度の県税収入については、約1,095億円で前年度に比べ約10億円、0.9%の減となった。

個人県民税について、H28年上半期の円高の影響により配当割が減少し、前年度に比べ約5億円、1.9%の減となった。

法人二税について、事業税の税率引上げ影響の通年化により、前年度に比べ約18億円、6.0%の増となった。

地方消費税について、税率引上げ影響の平準化により、前年度に比べ約17億円、7.8%の減となった。

核燃料税について、価額割の皆減、搬出促進割の新設により、前年度に比べ約5億円、7.0%の減となった。

(2) 平成28年度の県税収入率については、98.4%で前年度に比べ0.2ポイントの増となった。

個人県民税について、特別徴収義務者の強制指定の開始および福井県地方税滞納整理機構の徴収強化により、94.8%で前年度に比べ0.7ポイントの増となった。

個人事業税、不動産取得税、自動車税について、福井県税事務所および嶺南振興局税務部の徴収強化により、それぞれ96.6%、97.1%、98.8%で前年度に比べ0.5ポイント、1.2ポイント、0.2ポイントの増となった。

(税目別調定収入状況)

(単位:百万円)

区分 税目	調定状況					収入状況								
	平成27年度 a	平成28年度 b	増減額 b-a	対前年度比 b/a	構成比		平成27年度 c	平成28年度 d	増減額 d-c	対前年度比 d/c	構成比		収入率	
					平成27年度	平成28年度					平成27年度	平成28年度	c/a	d/b
個人県民税	29,609	28,836	△773	97.4%	26.3%	25.9%	27,868	27,334	△534	98.1%	25.2%	25.0%	94.1%	94.8%
法人県民税	4,758	3,840	△918	80.7%	4.2%	3.5%	4,731	3,817	△914	80.7%	4.3%	3.5%	99.4%	99.4%
県民税利子割	428	282	△146	65.9%	0.4%	0.3%	428	282	△146	65.9%	0.4%	0.3%	100.0%	100.0%
個人事業税	865	915	50	105.8%	0.8%	0.8%	832	884	52	106.2%	0.8%	0.8%	96.1%	96.6%
法人事業税	24,628	27,319	2,691	110.9%	21.9%	24.5%	24,598	27,286	2,688	110.9%	22.3%	24.9%	99.9%	99.9%
地方消費税	21,436	19,771	△1,665	92.2%	19.0%	17.8%	21,436	19,771	△1,665	92.2%	19.4%	18.0%	100.0%	100.0%
不動産取得税	1,722	1,757	35	101.9%	1.5%	1.6%	1,652	1,706	54	103.3%	1.5%	1.6%	95.9%	97.1%
県たばこ税	918	889	△29	96.9%	0.8%	0.8%	918	889	△29	96.9%	0.8%	0.8%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	269	252	△17	93.6%	0.2%	0.2%	269	252	△17	93.6%	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%
自動車取得税	993	1,054	61	106.1%	0.9%	0.9%	993	1,054	61	106.1%	0.9%	1.0%	100.0%	100.0%
軽油引取税	7,672	7,664	△8	99.9%	6.8%	6.9%	7,670	7,664	△6	99.9%	6.9%	7.0%	100.0%	100.0%
自動車税	12,145	12,088	△57	99.5%	10.8%	10.9%	11,975	11,946	△29	99.8%	10.8%	10.9%	98.6%	98.8%
核燃料税	7,117	6,621	△496	93.0%	6.3%	5.9%	7,117	6,621	△496	93.0%	6.4%	6.0%	100.0%	100.0%
その他の税目※	15	14	△1	96.0%	0.0%	0.0%	15	14	△1	96.3%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
県税計	112,575	111,302	△1,273	98.9%	100.0%	100.0%	110,502	109,520	△982	99.1%	100.0%	100.0%	98.2%	98.4%
※その他の税目: 鉾区税、狩猟税の合計														
再掲: 法人二税	29,386	31,159	1,773	106.0%	23.1%	28.0%	29,329	31,103	1,774	106.0%	25.1%	28.4%	99.8%	99.8%

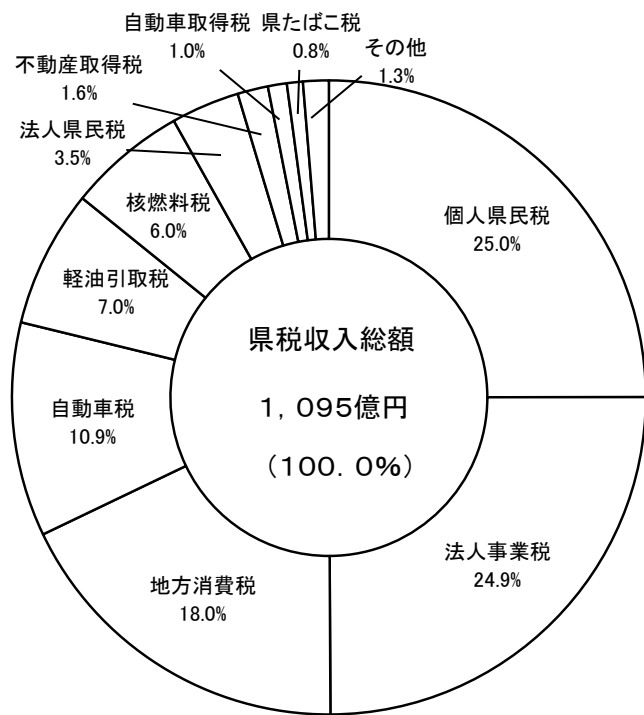
(県税収入額の構成比および過去の推移)

○県税収入は約1,095億円(前年度比△0.9%、約10億円の減収)

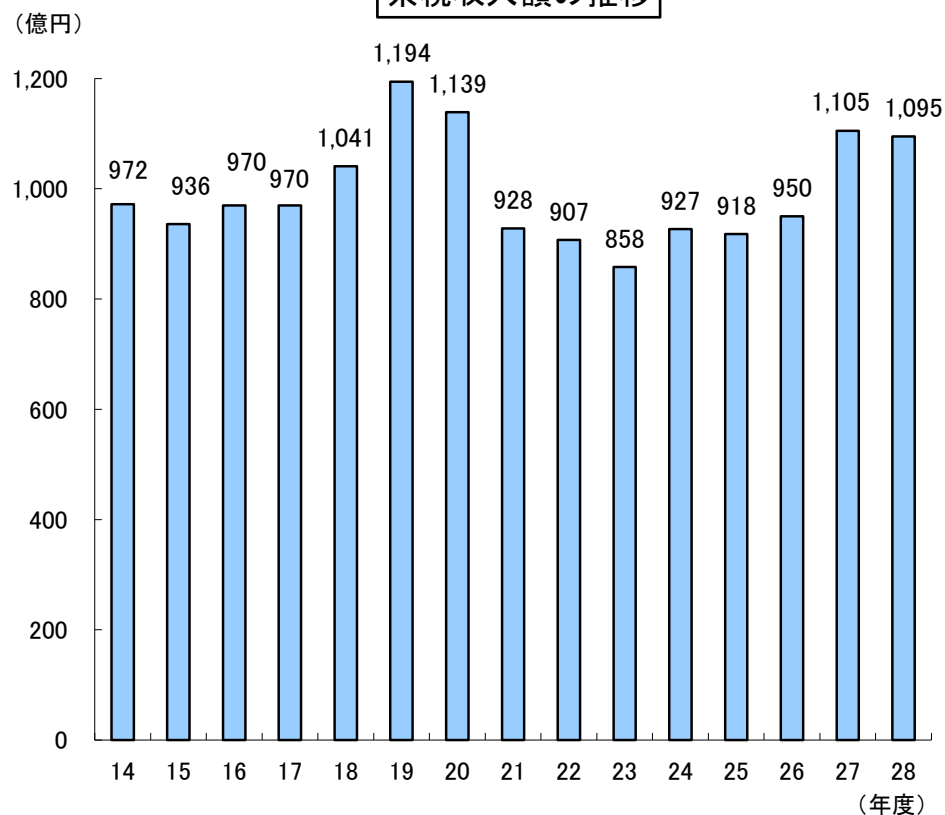
(主な増減税目と要因)

- ・個人県民税 …△ 1.9%、約 5億円の減収(H28年上半期の円高の影響による配当割の減)
- ・法人二税 …+ 6.0%、約18億円の増収(事業税の税率引上げ影響の通年化)
- ・地方消費税 …△ 7.8%、約17億円の減収(税率引上げ影響の平準化)
- ・核燃料税 …△ 7.0%、約 5億円の減収(価額割の皆減、搬出促進割の新設)

県税収入額 構成比



県税収入額の推移



3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、総務費、公債費、諸支出金などが減少したことにより、全体として1.9%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

総務費 … 北陸新幹線建設関連事業費は増加したものの、防災情報ネットワーク再整備事業や防災へり更新事業の終了等により、約48億円の減となった。

商工費 … 景気回復等の影響による制度融資貸付金の減少等により、約14億円の減となった。

土木費 … 国の経済対策に伴う公共事業の増加等により、約106億円の増となった。

公債費 … 県債の繰上償還を行わなかったこと等により、約67億円の減となった。

諸支出金 … 地方消費税清算金および地方消費税交付金の減少等により、約41億円の減となった。

(歳出決算額)

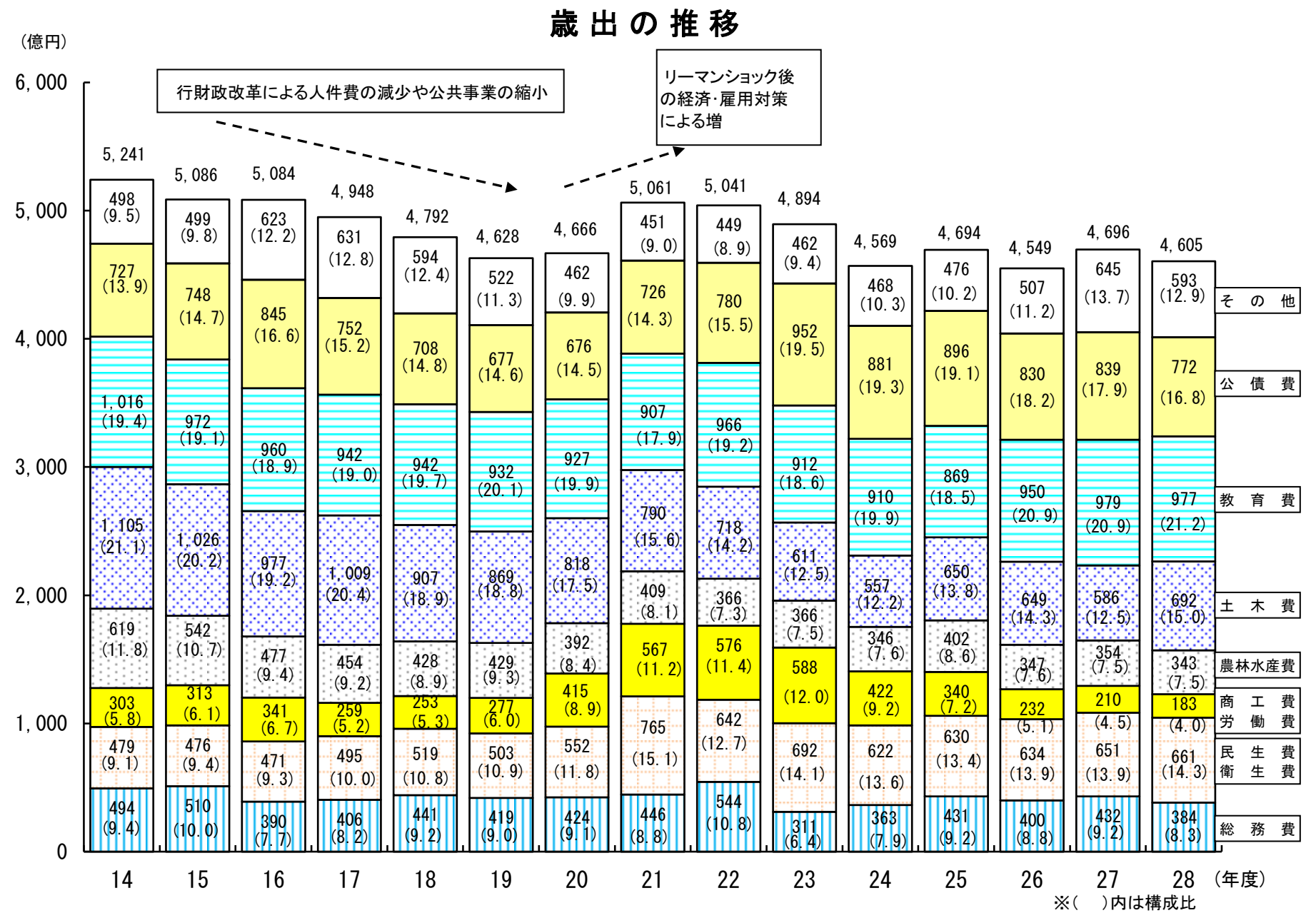
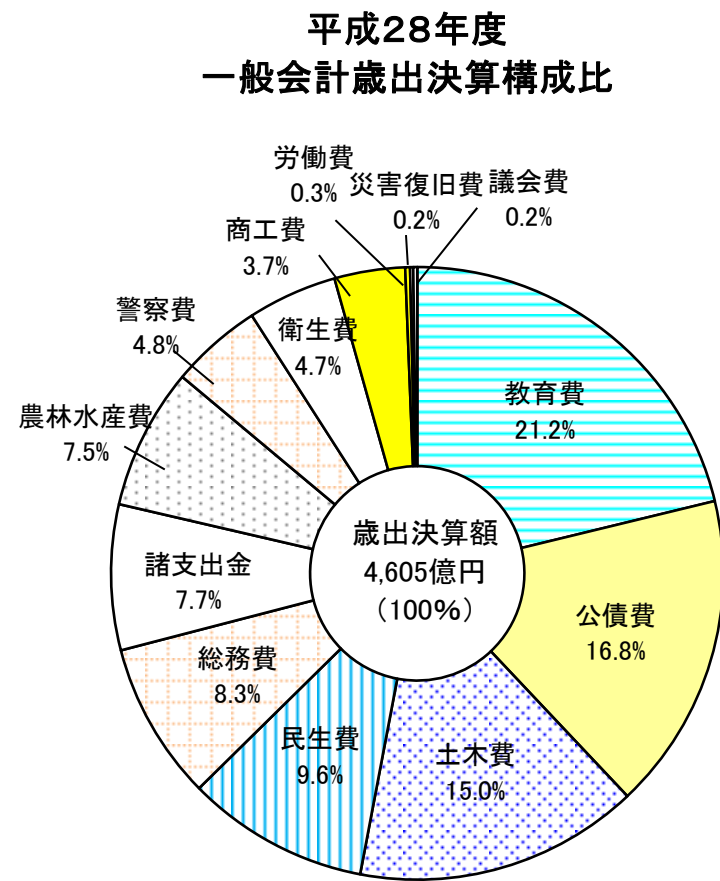
区 分	平成28年度 a (千円)	平成27年度 b (千円)	対前年度比	
			増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
予算現額 A	501,640,928	513,412,426	△ 11,771,498	△ 2.3
支出済額 B	460,549,565	469,581,237	△ 9,031,672	△ 1.9
繰越額 C	継続費繰越	5,167,886	△ 3,628,409	△ 70.2
	繰越明許費	25,785,116	7,118,430	27.6
	事故繰越	486,827	△ 122,080	△ 25.1
	小計	31,439,829	3,367,941	10.7
不用額 A-B-C	6,283,593	12,391,360	△ 6,107,767	△ 49.3
執行率 B/A	91.8	91.5	—	—

(歳出目的別決算比較)

目的別	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
議会費	971,816	0.2	937,209	0.2	34,607	3.7
総務費	38,354,261	8.3	43,196,900	9.2	△ 4,842,639	△ 11.2
民生費	44,390,175	9.6	42,021,184	8.9	2,368,991	5.6
衛生費	21,747,549	4.7	23,114,525	4.9	△ 1,366,976	△ 5.9
労働費	1,160,251	0.3	2,457,924	0.5	△ 1,297,673	△ 52.8
農林水産費	34,324,463	7.5	35,439,096	7.5	△ 1,114,633	△ 3.1
商工費	17,178,545	3.7	18,576,896	4.0	△ 1,398,351	△ 7.5
土木費	69,197,545	15.0	58,586,313	12.5	10,611,232	18.1
警察費	22,281,892	4.8	22,279,579	4.7	2,313	0.0
教育費	97,664,001	21.2	97,910,938	20.9	△ 246,937	△ 0.3
災害復旧費	753,640	0.2	1,748,126	0.4	△ 994,486	△ 56.9
公債費	77,177,708	16.8	83,859,979	17.9	△ 6,682,271	△ 8.0
諸支出金	35,347,719	7.7	39,452,568	8.4	△ 4,104,849	△ 10.4
歳出合計	460,549,565	100.0	469,581,237	100.0	△ 9,031,672	△ 1.9

一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出決算は4,605億円となり、前年度より約90億円、1.9%の減少



4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

(1) 義務的経費

県債の繰上償還を行わなかったため公債費が減少し、全体で約60億円の減となった。

(2) 投資的経費

防災情報ネットワーク再整備事業の終了等により単独事業が減となった一方で、国の経済対策に伴う公共事業が大幅な増となり、全体で約73億円の増となった。

(3) その他行政経費

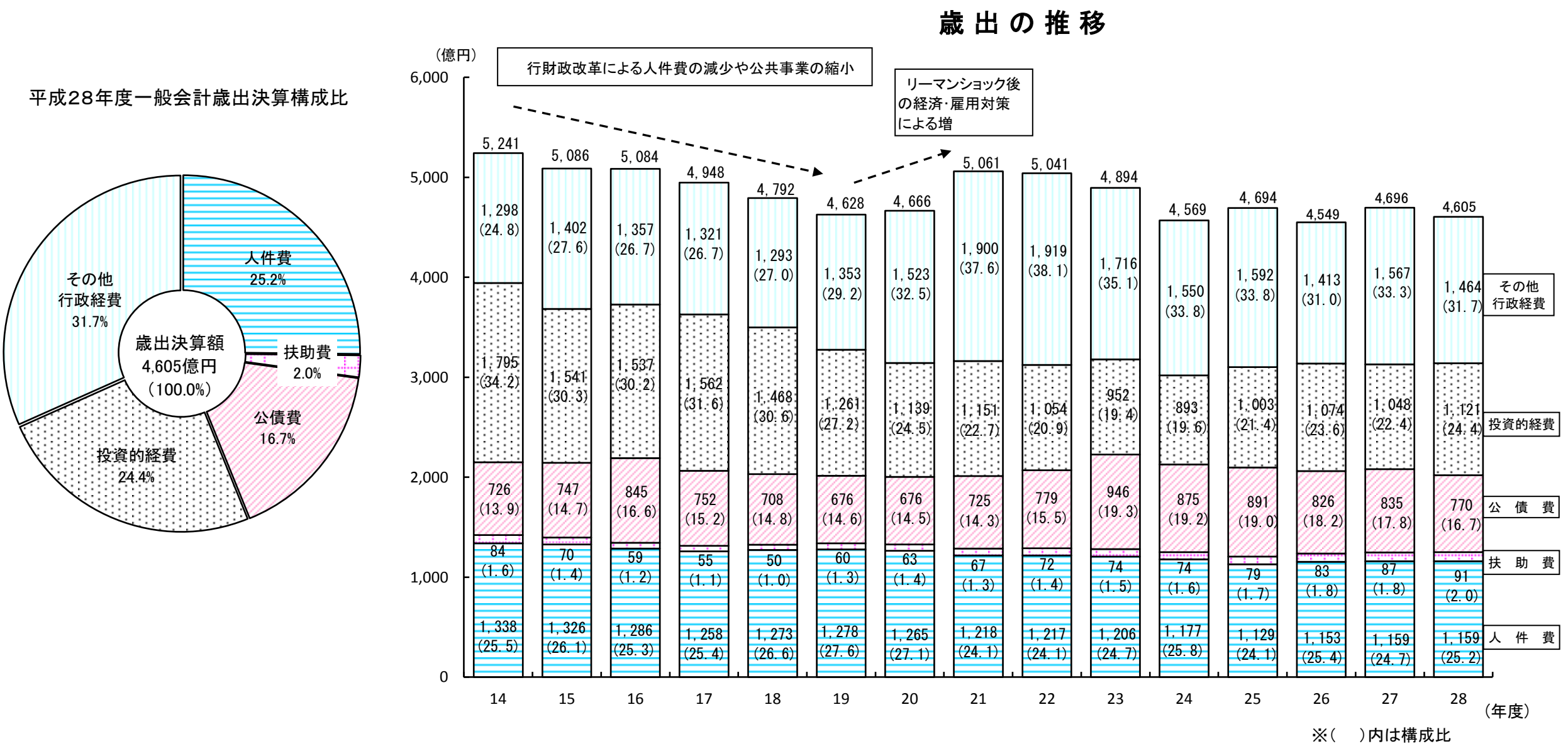
消費税率引上げの影響の平準化による地方消費税清算金および地方消費税交付金の減や、景気回復等の影響による制度融資貸付金の減により、全体で約103億円の減となった。

(歳出性質別決算比較)

性 質 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	決算額 a (千円)	決算額 構成比 (%)	決算額 b (千円)	決算額 構成比 (%)	増減額 c=a-b (千円)	増減率 c/b*100 (%)
義務的経費	202,071,740	43.9	208,083,212	44.3	△ 6,011,472	△ 2.9
人件費	115,935,193	25.2	115,876,090	24.7	59,103	0.1
扶助費	9,128,995	2.0	8,686,547	1.8	442,448	5.1
公債費	77,007,552	16.7	83,520,575	17.8	△ 6,513,023	△ 7.8
投資的経費	112,143,415	24.4	104,841,727	22.4	7,301,688	7.0
補助事業	59,472,490	12.9	52,496,851	11.2	6,975,639	13.3
単独事業	40,175,398	8.7	43,547,388	9.3	△ 3,371,990	△ 7.7
国直轄事業負担金	11,285,218	2.5	6,568,564	1.4	4,716,654	71.8
受託事業	441,981	0.1	479,012	0.1	△ 37,031	△ 7.7
災害復旧事業	768,328	0.2	1,749,912	0.4	△ 981,584	△ 56.1
その他行政経費	146,334,410	31.7	156,656,298	33.3	△ 10,321,888	△ 6.6
物件費	20,304,987	4.4	19,767,584	4.2	537,403	2.7
維持補修費	3,518,754	0.7	3,617,020	0.8	△ 98,266	△ 2.7
補助費等	99,206,000	21.5	104,217,293	22.2	△ 5,011,293	△ 4.8
貸付金出資金	10,843,999	2.4	13,783,325	2.9	△ 2,939,326	△ 21.3
繰出金	6,522,528	1.4	7,292,669	1.5	△ 770,141	△ 10.6
積立金	5,938,142	1.3	7,978,407	1.7	△ 2,040,265	△ 25.6
歳出合計	460,549,565	100.0	469,581,237	100.0	△ 9,031,672	△ 1.9

一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・県債の繰上償還を行わなかったため公債費が減少し、義務的経費が減少
- ・消費税率引上げの影響の平準化による地方消費税清算金および地方消費税交付金の減等により、その他行政経費が減少



5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,197億9,019万円となり、前年度比56億6,907万円、5.0%の増、歳出総額は1,175億1,392万円となり、前年度比68億3,908万円、6.2%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理・・・・・・・・・・・・・・ 借換債の増などにより、約39億円の増となった。
- 中小企業支援資金貸付金・・・・・・・・ 歳入では、高度化資金貸付金の繰上返済等により約4億円の増、歳出では、旧設備貸与事業の廃止に伴う国への返還金等により、約16億円の増となった。
- 港湾整備事業・・・・・・・・・・・・・・ 敦賀港鞠山南地区2期工事の増加により、約8億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会 計 名	歳入				歳出				歳入歳出 差引額
	28年度 決算額	27年度 決算額	対前年度比		28年度 決算額	27年度 決算額	対前年度比		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
公債管理	104,687,827	100,736,151	3,951,676	3.9	104,687,827	100,736,151	3,951,676	3.9	0
用品等集中管理事業	367,050	375,078	△ 8,028	△2.1	324,833	333,254	△ 8,421	△2.5	42,217
災害救助基金	89	142	△ 53	△37.3	89	142	△ 53	△37.3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	153,344	140,713	12,631	9.0	37,228	47,406	△ 10,178	△21.5	116,116
中小企業支援資金貸付金	2,403,753	1,934,047	469,706	24.3	2,256,667	621,035	1,635,632	263.4	147,086
沿岸漁業改善資金貸付金	299,790	303,754	△ 3,964	△1.3	1,279	8,431	△ 7,152	△84.8	298,511
林業改善資金貸付金	99,650	83,356	16,294	19.5	99	88	11	12.5	99,551
県有林事業	1,187,449	1,219,446	△ 31,997	△2.6	1,187,449	1,219,446	△ 31,997	△2.6	0
用地先行取得事業	509,659	434,141	75,518	17.4	509,659	434,141	75,518	17.4	0
駐車場整備事業	178,188	178,725	△ 537	△0.3	178,188	178,725	△ 537	△0.3	0
港湾整備事業	3,187,869	2,332,221	855,648	36.7	3,187,869	2,332,221	855,648	36.7	0
下水道事業	3,436,962	3,125,693	311,269	10.0	2,268,284	1,961,012	307,272	15.7	1,168,678
証紙	3,278,565	3,257,656	20,909	0.6	2,874,449	2,802,787	71,662	2.6	404,116
合 計	119,790,195	114,121,123	5,669,072	5.0	117,513,920	110,674,839	6,839,081	6.2	2,276,275

6 本県の財政状況について

県では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算における4つの指標と公営企業会計の資金不足比率を算定している。

平成28年度決算においては、一般会計および特別会計で黒字となり、資金不足が生じている公営企業会計はないため、実質赤字比率・連結実質赤字比率、資金不足比率について、いずれも指標なしとなった。また、実質公債費比率は昨年度と比較して0.7ポイントの改善となり13.8%、将来負担比率は前年度と比較して1.5ポイントの増加となり、164.9%となった。

また、臨時財政対策債等の新規の県債発行が減少したことにより、県債残高は8,264億円となり、5年連続で減少した。臨時財政対策債を除いた県債残高は、4,984億円となり、平成8年度以来、20年ぶりに5,000億円を下回った。

第4次行財政改革実行プランの財政指標において、実質公債費比率や県債残高等の目標値を設定しており、いずれの指標においても目標を上回る結果となった。

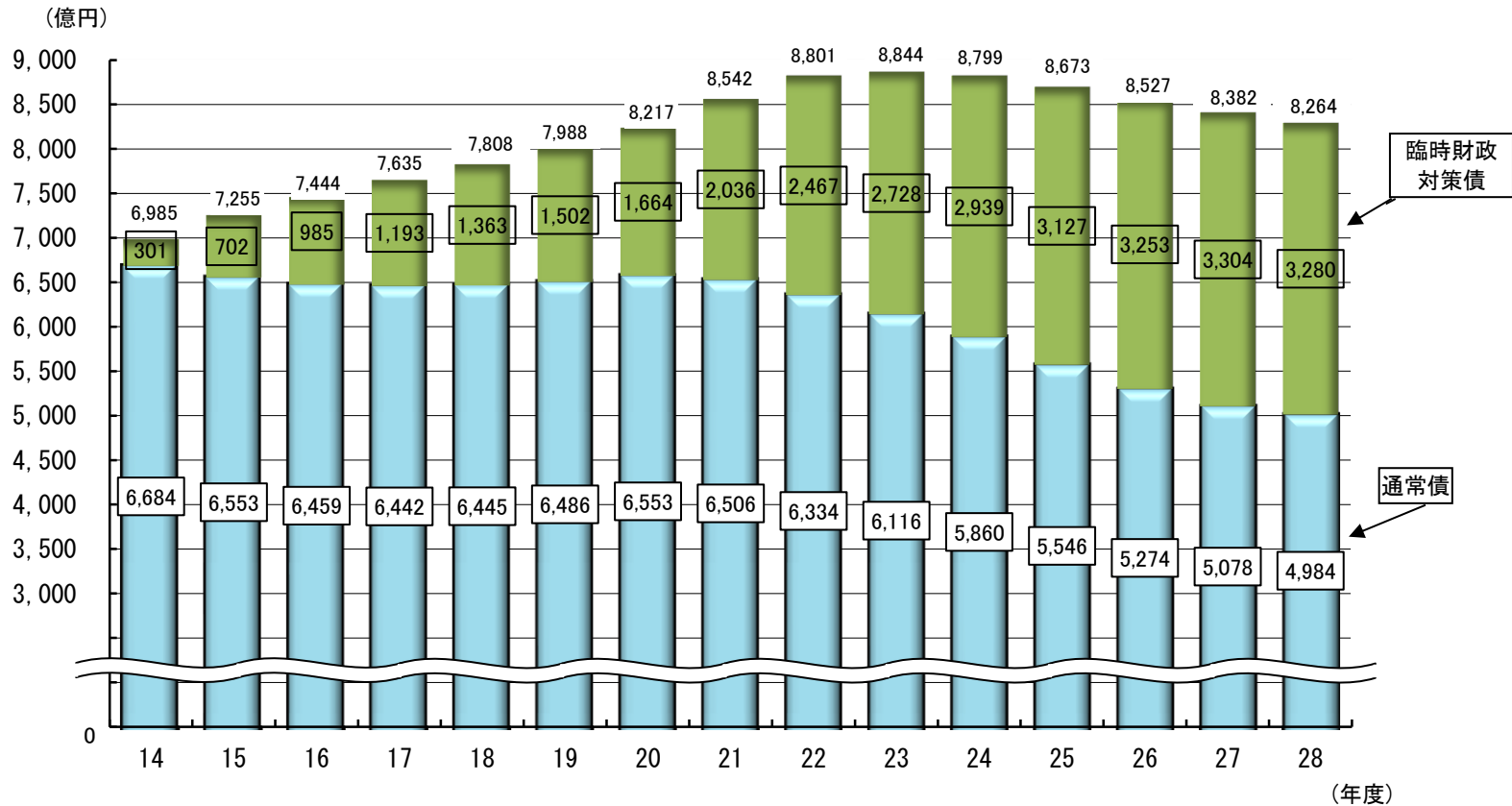
なお、県では、北陸新幹線整備や国体開催などの大型プロジェクトの本格化や人口減少対策などの「福井ふるさと元気宣言」の実現に必要な財源を確保していくため、平成28年3月に策定した第4次行財政改革実行プランに基づき、引き続き歳入の確保、歳出の合理化を進め、健全な財政の維持に努めていく。

主な財政指標

		平成28年度	平成27年度	財政指標の説明
財政健全化法による指標	実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	連結実質赤字比率	— (黒字)	— (黒字)	全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、団体の財政運営の度合を示すもの
	行革プラン目標値	(黒字)	(黒字)	
	実質公債費比率	13.8%	14.5%	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
	行革プラン目標値	18%未満	18%未満	
	将来負担比率	164.9%	163.4%	一般会計等の借入金や、公社・三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの
	行革プラン目標値	170%以下	210%以下	
	資金不足比率	— (資金不足の会計なし)	— (資金不足の会計なし)	各公営企業における資金の不足の程度を指標化し、経営の健全性の度合を示すもの
	県債残高 (臨財債を除いた県債残高)	8,264億円 (4,984億円)	8,382億円 (5,078億円)	県の借入に相当するもの(ただし、臨時財政対策債については、後年度に全額交付税措置される)
	行革プラン目標値	(5,000億円以下)	(5,100億円以下)	

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を含めた県債残高は8,264億円となり、5年連続で減少【前年度比△1.4%、約118億円の減】
- ・臨時財政対策債を除いた県債残高は4,984億円となり、平成8年度以来、20年ぶりに5,000億円を下回った。【前年度比△1.9%、約94億円の減】



※臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還金相当額的全額が交付税により措置される。